2026. 1. 22

【日本貿易統計（25 年 12 月）】

輸出は 4 ヵ月連続のプラス、対米は再びマイナス

～当面力強さを欠く推移を予想、米関税の行方には引き続き留意～

経済調査部　主席研究員
藤田　敬史

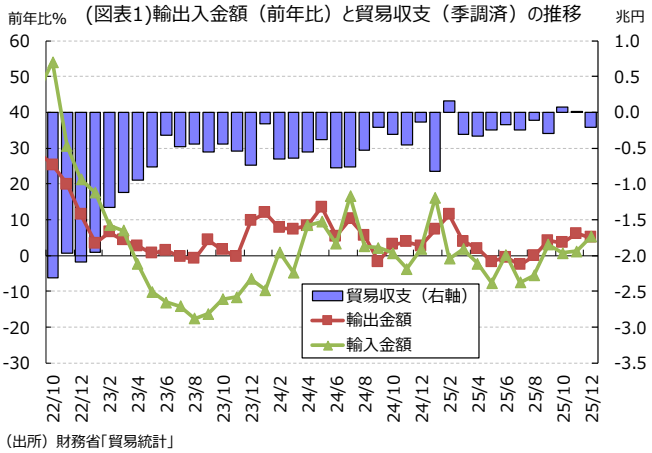
ポイント

- **財務省の 12 月貿易統計によると、輸出金額は前年比＋5.1%と 4 ヵ月連続のプラス。季調済前月比は▲0.5%と 5 ヵ月ぶりのマイナスとなった**
- **アジア向けが伸びた半導体等電子部品を含む電気機器がプラスに寄与した一方、関税の影響が注目される米国向け自動車は 3 ヵ月ぶりのマイナス。実勢を示す輸出数量指数は再びマイナスに**
- **輸出は半導体関連の下支えが期待されるものの、当面力強さに欠ける推移と予想する。対米輸出に係る関税率が引き下げられてもなお、下押し要因に変わりはなく、その影響には引き続き留意が必要**

1．季調済輸出金額前月比は 5 ヵ月ぶりのマイナス

財務省から発表された 12 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比＋5.1%（11 月：同＋6.1%）と 4 ヵ月連続のプラスとなった（図表 1）。輸入金額は同＋5.3%（同＋1.3%）で 4 ヵ月連続のプラスである。

季調済輸出金額は前月比▲0.5%と 5 ヵ月ぶりのマイナス、季調済輸入金額は同＋1.8%と 2 ヵ月連続のプラスで、季調済貿易収支は▲2,085 億円と 3 ヵ月ぶりの赤字となった。



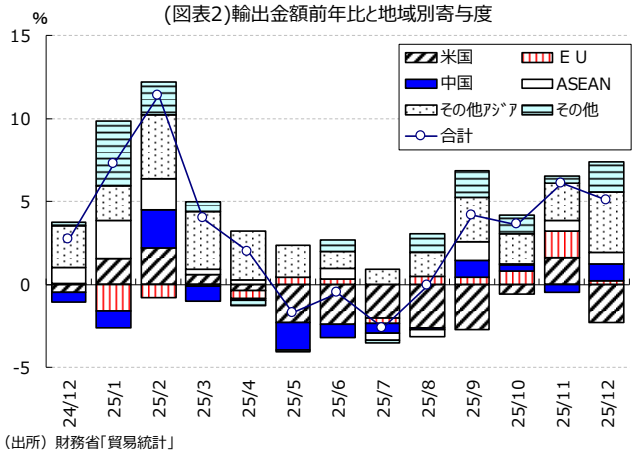
（出所）財務省「貿易統計」

2．米国向け輸出は前年比 2 ヵ月ぶりのマイナス、自動車は 3 ヵ月ぶりのマイナス

金額ベースの地域（国）別輸出では、中国を含めアジア向けが前年比＋10.2%、EU 向けが同＋2.6%と引き続き堅調な推移となった（図表 2）。米国向けは同▲11.1%と 2 ヵ月ぶりのマイナスとなった。

金額ベースの商品別輸出では、アジア向けを中心に伸びた半導体等電子部品を含む電気機器が前年比＋11.3%（寄与度：＋1.9 ﾎﾟｲﾝﾄ）と引き続きプラスとなった（図表 3）。

関税の影響が注目される米国向け自動車輸出金額は、



（出所）財務省「貿易統計」

前年比▲19.2%と 3 ヵ月ぶりのマイナスとなった。複数の自動車メーカーが公表していた車両販売価格引き上げの影響もあってか 1 台当たり単価は 7 月以降マイナス幅が 6 ヵ月連続で縮小している（6 月：前年比▲29.1% → 12 月：同▲4.3%）。11 月に 5 ヵ月ぶりにプラスに転じた自動車輸出「台数」は 12 月は前年比▲15.5%と再び大きくマイナスとなった（図表 4）。自動車を含む輸送用機器は、米国向けが落ち込んだことから 2 ヵ月連続のマイナスとなった。

3．実勢を示す輸出数量指数は再びマイナスに

輸出金額を価格指数と数量指数に分解すると、12 月は価格指数が前年比＋6.4%（11 月：同＋5.7%）、数量指数が同▲1.3%（同＋0.4%）となった（図表 5）。価格指数は 5 ヵ月連続のプラス。このところ円安により円換算金額が押し上げられる構図が続いている。2025 年 12 月の為替レート（税関長公示レートの平均値）は 155.86 円/ﾄﾞﾙと、2024 年 12 月の 152.48 円/ﾄﾞﾙに対し 2.2%の円安であった。一方、実勢を示す数量指数は 11 月に小幅プラスに転じたが、12 月は再びマイナスとなった。

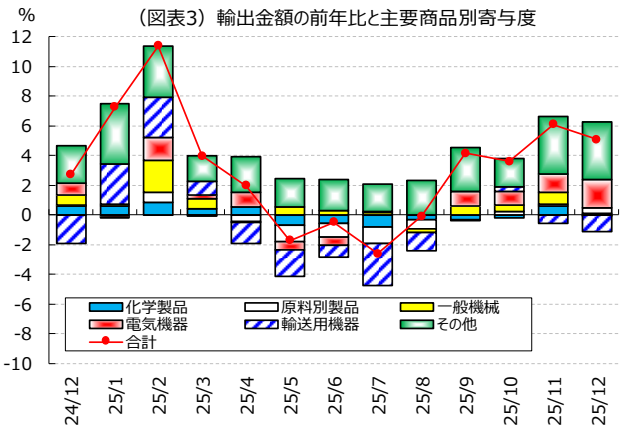
輸出数量指数を相手国・地域別にみると、米国向けが前年比▲9.3%（11 月：同＋14.0%）、EU 向けが同▲7.5%（同＋16.0%）、アジア向けは同＋0.3%（同▲2.6%）、うち中国向けは同▲1.1%（同▲14.2%）であった（図表 6）。米国向けは 11 月に医薬品の急増など特殊要因により大きくプラスとなったが、12 月は再びマイナスとなった。EU 向けは 3 ヵ月ぶりのマイナス、中国向けは 3 ヵ月連続のマイナスとなった。

4．輸出は当面力強さに欠ける推移と予想、米関税政策には引き続き留意が必要

対米輸出に係る関税率が引き下げられてもなお、当面下押し要因であり続けることに変わりはない。中国景気の停滞は長期化が予想され、対中輸出も当面軟調な推移が続くと予想する。半導体関連が下支えとなることが期待されるものの、輸出は全体として力強さに欠ける推移が続くと予想する。

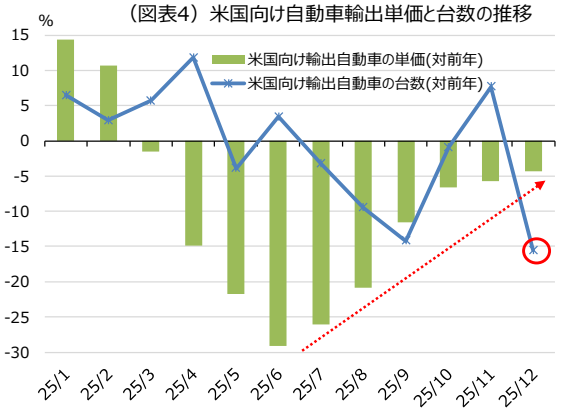
内閣府と財務省が 12 月 11 日公表した 10－12 月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数（BSI）は＋4.9 ﾎﾟｲﾝﾄと前回（7－9 月期）から 0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇した。非製造業が＋5.1 ﾎﾟｲﾝﾄと同 0.1 ﾎﾟｲﾝﾄの小幅低下となったな

（図表3）輸出金額の前年比と主要商品別寄与度



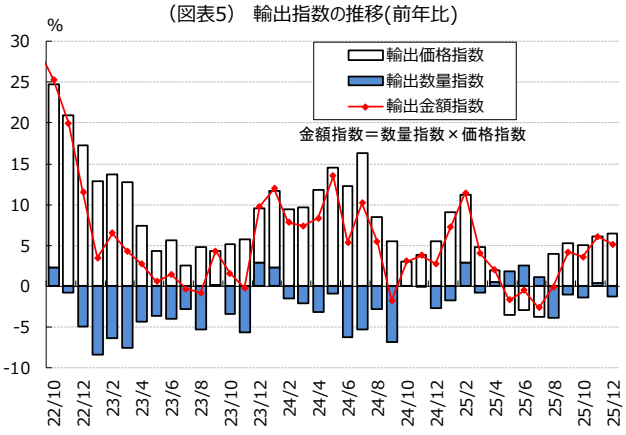
（出所）財務省「貿易統計」

（図表4）米国向け自動車輸出単価と台数の推移



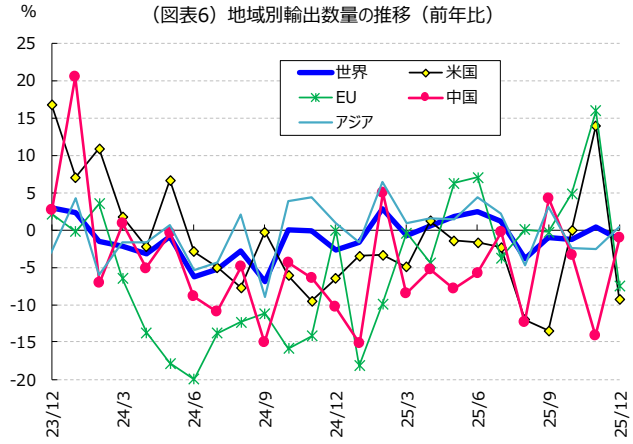
（出所）財務省「貿易統計」

（図表5） 輸出指数の推移(前年比)



（出所）財務省「貿易統計」

（図表6）地域別輸出数量の推移（前年比）



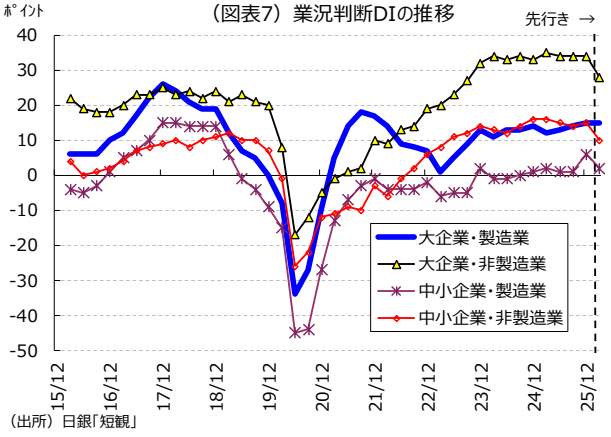
（出所）財務省「貿易統計」

か、製造業は米関税政策をめぐる不確実性の低下などにより＋4.7ポイントと同0.9ポイント上昇した。先行きの大企業全産業BSIは1－3月期が＋3.7ポイント、4－6月期が＋1.6ポイントの改善が続く見通しとなっているが、自動車・同付属品製造業は1－3月期が▲3.0ポイント、4－6月期は＋0.6ポイントと力強さを欠く。また、日銀が12月15日発表した12月短観では、大企業製造業の業況DIは＋15ポイントと、前回9月から＋1ポイントの小幅改善となった（図表7）。関税政策をめぐる不確実性の低下や、半導体関連の需要増加が景況感の改善につながったなか、関税によるコスト増が重荷となっている自動車は前回から1ポイント悪化した。

米政権は日本からの自動車輸入について2025年4月に25%の追加関税を発動し、既存分とあわせて27.5%とした後、同年9月から15%に引き下げた。それでもなお、自動車メーカーの業績の圧迫要因であることに変わりはない。日本の自動車メーカー7社の2025年度上半期決算では、全社で最終損益が悪化した。通期決算見通しでも、日産は非開示だが、残る6社は2桁減益予想である。米関税の影響額は上半期の7社計で1.5兆円にのぼり、通期で同2.5兆円の見通しである。自動車産業はすそ野が広く（図表8）、自動車メーカーのほか、素材や部品等の関連メーカーへも影響が及ぶ。

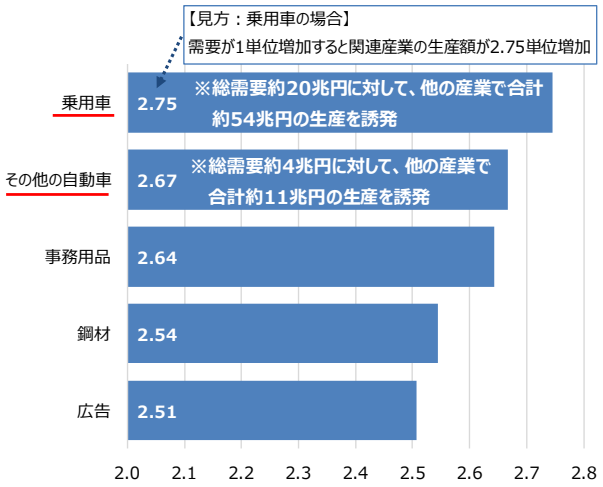
今後も追加関税の対象分野が拡大する可能性が残るなど、米関税政策の行方には引き続き留意が必要である。

（図表7）業況判断DIの推移



（出所）日銀「短観」

（図表8）生産誘発効果が大きい上位5部門/全108部門



(出所)総務省「産業連関表（2020年基準）」より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所　主席研究員　藤田　敬史

電話番号：080　2298　8272

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●　株式会社 明治安田総合研究所　　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411